

▶▶▶ 住民と行政を繋ぐ事前復興まちづくり

災害後のまちづくりを行政側と住民側の 両面から支援し、地域の将来の風景を考える。

▶ プロジェクトメンバー

平田 隆行（システム工学部）
佐久間 康富（システム工学部）

▶ 共創相手

由良町総務政策課、みなべ町、広川町総務課、有田市
防災安全課、和歌山県危機管理局防災企画課、南部小
学校、阿戸区自治会、江ノ駒区自治会

プロジェクトの目的

当プロジェクトは、和歌山県が南海トラフ地震に備えて沿岸自治体に呼びかけている「復興計画の事前策定」（以下「事前復興計画」）において、災害復興の専門知識や経験を伝える自治体サポート、住民参加支援、情報プラットフォームの提供という、3つの役割を担うことを目的としたものである。2024年度で3期目となった。

知識と経験を提供する「自治体サポート」

第一の役割「自治体サポート」は、被災や災害復興の経験を持たない自治体に対し、知識と経験を提供することである。担当教員は、阪神・淡路大震災や紀伊半島大水害、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震での被災・調査経験がある。この経験を各自治体での事前復興計画策定のプロセスに活かした。委員会方式をとる場合は専門委員や委員長として協力することが多く、2024年度に有田市を加え累計7自治体となった。また計画実務やワークショップ講師などで関与しているものが、広川町を加えて計4自治体となっている。田辺市やみなべ町、那智勝浦町など、先行していた自治体の計画策定はひと段落しており、今後は計画をどのように位置付け、住民とコミュニケーションを行くかという点に移行しつつある。一方で、有田市や日高町など、現在進行形で計画を進めている自治体もあり、ここでは、先行する自治体で得た経験を伝えるという横の知識伝達の役割が求められている。より直接的な自治体支援として、2024年には和歌山市職員ワークショップ、広川町職員ワークショップの実施も担当した。



2025年8月28日和歌山市職員事前復興ワークショップ

住民支援（展示会、ヒアリング・アンケート調査、WS）

災害後のまちづくりを住民と話し合うことはとてもハードルが高い。どのような被害が受けるのかもイメージしにくい上に、災害復興の事例を見たことのある住民もほぼいない。この状況の中で、地域の特徴を住民から聞き取り、情報を整理し、課題を絞り、叩き台案を作成するという活動を由良町でおこなってきた。

2024年度は、阿戸区と江ノ駒区で活動を行なった。阿戸区では、5月より数度にわたって現地調査と文献調査、ヒアリング調査を繰り返した。阿戸は「國主神社」を有す特別な地域だったが、神社合祀で消滅した歴史がある。「由良祭り」には一時的にその名が阿戸区に出現するなど、土地に根付いた歴史を記憶し続けている地域であった。2025年1月10日から13日には、大学が集めた情報を地図の上で表示し、足りない情報を書き足してもらうという展示交流会（オープンハウス）を行なった。和歌山大の活動を地元の方々に伝える機会であり、また集めきれていない地域の情報を集めることでもあった。その情報をもとに、事前復興を



2025年1月13日由良町阿戸区でのワークショップ



2025年3月5日由良町江ノ駒区でのワークショップ

どう考えていけば良いかを考えていくワークショップを1月13日午後に行なった。また、江ノ駒区では、住民アンケートとワークショップを行なった。これは2023年度に続くもので、前年のワークショップで出た意見をもとに、被災後の移転先案を作成、各戸に配布し、アンケート調査を行った。3月5日には、2回目となる住民ワークショップにて、その集計結果を伝えた上で、最終案（和歌山大案）を提示し、議論を行った。

地形模型とプロジェクションマッピング装置

地震津波のリスクや、計画案を立体的に理解してもらうために、地形模型を作成してきた。（田辺市新庄、みなべ町南部、由良町大引、由良町江ノ駒）しかし、津波の浸水想定や、過去の土地利用など、模型に情報を重ねることができない。この制約を超えるために、模



プロジェクションマッピングで色付けされた地形模型をもとに計画を議論する

型に情報を投影するプロジェクションマッピングの装置を開発した。集会所や学校の教室でのワークショップで使用できるように、持ち運びできる大きさで、一般的な普及型液晶プロジェクタを利用しつつ、1メートルを超える模型に直上から投影できる廉価なシステムを開発した。（大学院生・田中完知との共同開発）このシステムは、阿戸区WSや南部小学校の防災授業でも使用している。

プロジェクトの成果

由良町江ノ駒区では、事前復興計画を合意段階まで進めた。阿戸区では調査が進み、意見交換が進んだ。参加者からは、「とても貴重な機会で、もっとたくさんの若い人たちに参加してもらいたい」という意見をいただいた。プロジェクトマッピング装置については、実物を見てもらった専門家（まちづくりコンサルタント、行政職員、大学教員、大学院生など）と、WSに参加した住民にアンケートをとり、両方から大変高い評価を得た。

なお、このプロジェクトは、由良町の受託事業「令和6年度における事前策定復興計画（案）作成事業」（143千円）を一部含んでいるが、模型、調査、展示は独自企画であり、交通費、模型材料、制作費、調査諸経費など、私費を投じて行なった。

プロジェクトに関するお問い合わせ

災害科学・レジリエンス共創センター

E-mail : bousai@ml.wakayama-u.ac.jp

URL : <https://www.wakayama-u.ac.jp/disaster/>

